

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳 和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区苅宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 早川 隆巳

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区苅宿45番1号

【電話番号】 (044)422 - 3831

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 早川 隆巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	10,909,677	10,110,765	14,329,346
経常利益 (千円)	1,004,894	1,128,355	1,131,348
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	506,184	781,848	779,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,098,947	285,871	1,832,967
純資産額 (千円)	21,396,892	21,897,836	22,133,724
総資産額 (千円)	25,536,908	25,951,882	26,454,138
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	51.59	79.60	79.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	51.53	79.52	79.34
自己資本比率 (%)	82.0	82.7	82.0

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.07	24.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、個人消費の増加などに支えられた米国経済が堅調に推移したこともあり、全体としては緩やかな拡大を維持しましたが、米中貿易摩擦の影響から中国における内需の減速感、生産や投資の抑制など、期後半より景気の減速が鮮明となりました。我が国の経済も緩やかな回復は継続したものの世界経済の景況感下振れから先行きの不透明感が高まりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、車載関連市場の電子化が進行したことにより概ね堅調に推移しましたが、携帯情報端末市場の成長鈍化が鮮明となってきました。

このような状況の中、当社グループは、新たな生産方式導入の拡大と生産及び生産管理の革新を進め、各事業所において生産効率向上と原価低減、経費削減などのコスト削減に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は101億10百万円(前年同期比7.3%減)となりました。営業利益は8億64百万円(前年同期比1.0%増)、経常利益は11億28百万円(前年同期比12.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億81百万円(前年同期比54.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 電子部品

可変抵抗器や固定抵抗器は前年並みに推移しましたが、前面操作ブロック(ICB)はデジタルカメラやビデオカメラ向けなどが低調でした。また、ゲーム機市場が一時と比較し減速しており当社製品も落ち込みました。

この結果、電子部品の売上高は99億57百万円(前年同期比6.2%減)となり、営業利益は8億91百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

当事業の地域別の経営成績は次のとおりであります。

#### a. 日本

季節品である暖房機向け前面操作ブロックが暖冬の影響もあり若干落ち込みました。

この結果、売上高は48億93百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は4億55百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

#### b. アジア

中国市場減速の影響からエアコン向け固定抵抗器やデジタルカメラ、ビデオカメラ向け前面操作ブロックなどが大きく落ち込みました。

この結果、売上高は48億46百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益は3億82百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

c. 北米

自動車電装向けは好調でしたがオーディオ向け可変抵抗器が低調でした。

この結果、売上高は2億16百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は14百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

その他

機械設備の製造販売は、受注確保に努めましたが高付加価値品が低調でした。

この結果、その他事業の売上高は1億53百万円（前年同期比48.1%減）、営業損失は42百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

財政状態の状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少し259億51百万円となりました。その内訳は、流動資産が61百万円増加し160億98百万円、固定資産が5億63百万円減少し98億53百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ2億66百万円減少し40億54百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億22百万円減少し25億66百万円、固定負債が1億44百万円減少し14億87百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し218億97百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.0%から82.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億75百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,901,600
計	15,901,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,141,833	10,141,833	(株)東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 であります。
計	10,141,833	10,141,833		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		10,141		3,453,078		5,456,313

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 313,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,761,800	97,618	
単元未満株式	普通株式 66,833		
発行済株式総数	10,141,833		
総株主の議決権		97,618	

## 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区荻宿45番1号	313,200		313,200	3.09
計		313,200		313,200	3.09

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,237,355	9,657,719
受取手形及び売掛金	1 3,309,060	1 3,164,655
電子記録債権	1 625,126	1 691,877
商品及び製品	1,182,720	1,196,136
仕掛品	539,529	552,551
原材料及び貯蔵品	492,877	542,129
その他	1 653,043	1 296,568
貸倒引当金	2,641	3,195
流動資産合計	16,037,072	16,098,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,536,608	1,480,082
機械装置及び運搬具(純額)	1,267,236	1,213,256
その他(純額)	739,193	728,514
有形固定資産合計	3,543,039	3,421,853
無形固定資産		
119,408		104,591
投資その他の資産		
投資有価証券	2,723,685	2,257,171
退職給付に係る資産	3,405,547	3,411,129
その他	630,233	703,541
貸倒引当金	4,848	44,848
投資その他の資産合計	6,754,618	6,326,993
固定資産合計	10,417,066	9,853,438
資産合計	26,454,138	25,951,882
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,728	690,174
電子記録債務	537,678	519,605
短期借入金	198,899	226,149
未払法人税等	101,844	77,476
賞与引当金	321,892	240,878
役員賞与引当金	10,000	
その他	928,763	812,380
流動負債合計	2,688,807	2,566,664
固定負債		
退職給付に係る負債	104,151	117,363
その他	1,527,455	1,370,017
固定負債合計	1,631,606	1,487,380
負債合計	4,320,414	4,054,045



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,906,007	12,180,653
自己株式	795,036	767,637
株主資本合計	20,020,362	20,322,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920,662	526,026
為替換算調整勘定	476,578	522,937
退職給付に係る調整累計額	1,222,826	1,129,152
その他の包括利益累計額合計	1,666,910	1,132,242
新株予約権	9,222	6,669
非支配株主持分	437,229	436,517
純資産合計	22,133,724	21,897,836
負債純資産合計	26,454,138	25,951,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,909,677	10,110,765
売上原価	7,261,735	6,694,859
売上総利益	3,647,942	3,415,906
販売費及び一般管理費	2,791,691	2,551,366
営業利益	856,250	864,539
営業外収益		
受取利息	30,138	45,709
受取配当金	72,206	89,909
受取賃貸料	65,179	64,410
為替差益		112,898
その他	45,553	35,954
営業外収益合計	213,078	348,882
営業外費用		
支払利息	852	884
固定資産賃貸費用	30,867	53,262
為替差損	19,033	
その他	13,680	30,919
営業外費用合計	64,434	85,065
経常利益	1,004,894	1,128,355
特別利益		
関係会社株式売却益	58,003	
特別利益合計	58,003	
特別損失		
関係会社株式評価損		56,400
関係会社貸倒引当金繰入額		40,000
事業構造改善費用	<sup>1</sup> 172,594	
特別退職金	<sup>2</sup> 232,481	
特別損失合計	405,075	96,400
税金等調整前四半期純利益	657,821	1,031,955
法人税等	119,570	203,496
四半期純利益	538,251	828,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,067	46,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	506,184	781,848

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	538,251	828,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414,298	395,851
為替換算調整勘定	85,902	52,322
退職給付に係る調整額	60,494	94,413
その他の包括利益合計	560,696	542,587
四半期包括利益	1,098,947	285,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056,451	247,180
非支配株主に係る四半期包括利益	42,496	38,691

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	60,779千円	58,624千円
電子記録債権	4,262	4,848
その他流動資産	3,573	3,873

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

連結子会社P.T.ノーブルバタムの閉鎖の意思決定に伴う固定資産の減損損失等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

2. 特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

連結子会社P.T.ノーブルバタムの閉鎖の意思決定に伴う割増退職金の支給によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	522,637千円	475,638千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	196,152	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	245,468	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	245,434	25.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	245,713	25.0	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,613,646	296,030	10,909,677		10,909,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,239	292,906	299,145	299,145	
計	10,619,886	588,936	11,208,822	299,145	10,909,677
セグメント利益又は損失( )	851,525	8,994	842,530	13,720	856,250

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,950,793	5,416,668	246,184	10,613,646		10,613,646
地域間の内部売上高 又は振替高	4,313,228	3,840,346		8,153,575	8,147,335	6,239
計	9,264,021	9,257,015	246,184	18,767,221	8,147,335	10,619,886
地域別利益又は損失( )	529,626	344,470	527	873,569	22,043	851,525

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子部品」セグメントにおいて、連結子会社P.T.ノーブルバタムの閉鎖の意思決定に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該セグメントにおける減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において74,313千円であり、特別損失の「事業構造改善費用」に含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,957,182	153,583	10,110,765		10,110,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,317	263,177	267,495	267,495	
計	9,961,499	416,761	10,378,261	267,495	10,110,765
セグメント利益又は損失( )	891,865	42,993	848,872	15,667	864,539

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,893,817	4,846,503	216,861	9,957,182		9,957,182
地域間の内部売上高 又は振替高	3,933,465	2,936,200		6,869,665	6,865,348	4,317
計	8,827,282	7,782,703	216,861	16,826,847	6,865,348	9,961,499
地域別利益	455,577	382,603	14,939	853,120	38,744	891,865

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円59銭	79円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	506,184	781,848
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	506,184	781,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,811	9,821
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円53銭	79円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	11	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

第97期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月13日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- イ. 中間配当による配当金の総額 245,713千円
- ロ. 1株当たりの金額 25円00銭
- ハ. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月6日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

帝国通信工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。